

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 (TEL) 078-332-8251
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,803	17.8	153	300.7	167	227.9	93	184.8
2022年3月期第3四半期	2,380	△2.1	38	74.3	51	58.8	32	△47.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 297百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △14百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	25.61	—
2022年3月期第3四半期	8.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,189	2,481	39.0
2022年3月期	3,634	2,197	40.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,632百万円 2022年3月期 1,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,589	13.9	177	208.2	188	152.0	111	129.8	30.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,673,320株	2022年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,146株	2022年3月期	7,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,666,202株	2022年3月期3Q	3,666,216株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、行動制限の緩和により社会経済活動の正常化に向けた動きがみられましたが、エネルギー価格の高騰や急激な円安進行に起因する物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、産業資材事業は海外取引のコスト試算を注視し、販売・購買における早期の価格交渉を行い利益確保に努めました。マット事業は業績の回復に向けた新たな顧客との製品開発を進め、コスト削減にも注力しました。食品事業は生産設備の稼働率向上及び取引の採算性見直しに取り組みしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,803百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は153百万円（前年同四半期比300.7%増）、経常利益は167百万円（前年同四半期比227.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円（前年同四半期比184.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻商品は、輸入先インドの不安定な生産やコンテナ不足による船積み遅れを見越し早期受注に努めた結果、増収増益となりました。包装資材は、製袋加工メーカーにおいて新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生したため生産が追いつかず減収減益となりました。その結果、売上高は515百万円と前年同四半期と比べ46百万円(9.8%)の増収、営業利益は26百万円と前年同四半期と比べ8百万円(50.6%)の増益となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの国内の販売は、自動車メーカーは回復傾向にあるものの、販売単価が下がり減収となりました。海外の販売は新規販路の開拓を進め出荷数量を伸ばし増収増益となりました。その結果、売上高は1,276百万円と前年同四半期と比べ216百万円(20.4%)の増収、営業利益は51百万円(前年同四半期は0百万円の営業利益)と前年同四半期と比べ50百万円の増益となりました。

(食品事業)

パスタは、家庭用商品は値上げ基調のなか消費者の購買力低下により販売数量が伸び悩みましたが、飲食店向け業務用商品は行動制限緩和により回復してまいりました。レトルト商品は経費の増加などありましたが順調に推移しました。その結果、売上高は1,009百万円と前年同四半期と比べ160百万円(18.9%)の増収、営業利益は73百万円と前年同四半期と比べ55百万円(309.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,189百万円、前連結会計年度末と比較して555百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の減少323百万円があったものの、現金及び預金の増加534百万円、原材料及び貯蔵品の増加136百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,707百万円、前連結会計年度末と比較して270百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加70百万円、支払手形及び買掛金の増加85百万円、賞与引当金の増加43百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,481百万円、前連結会計年度末と比較し284百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加82百万円、為替換算調整勘定の増加78百万円、非支配株主持分の増加114百万円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2022年11月10日の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,970	1,351,419
受取手形及び売掛金	591,454	650,158
商品及び製品	212,946	255,196
仕掛品	170,107	211,011
原材料及び貯蔵品	199,958	336,079
その他	26,236	51,915
貸倒引当金	△224	△249
流動資産合計	2,017,450	2,855,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	199,845	190,077
土地	793,860	830,304
その他(純額)	105,745	98,835
有形固定資産合計	1,099,450	1,119,217
無形固定資産		
投資その他の資産	25,125	29,056
投資有価証券	433,404	109,686
関係会社出資金	11,123	12,662
繰延税金資産	24,037	33,377
その他	26,158	32,259
貸倒引当金	△2,225	△2,225
投資その他の資産合計	492,499	185,761
固定資産合計	1,617,075	1,334,035
資産合計	3,634,525	4,189,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,944	396,403
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	95,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	154,812	188,177
未払法人税等	1,990	1,216
賞与引当金	14,800	58,367
その他	122,923	142,625
流動負債合計	730,470	856,790
固定負債		
社債	195,000	240,000
長期借入金	305,073	342,651
繰延税金負債	9,345	46,474
退職給付に係る負債	187,123	218,332
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	8,647	2,092
固定負債合計	706,689	851,051
負債合計	1,437,159	1,707,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	763,252	846,141
自己株式	△5,393	△5,419
株主資本合計	1,422,201	1,505,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,152	△34,751
為替換算調整勘定	83,893	162,617
その他の包括利益累計額合計	40,741	127,865
非支配株主持分	734,422	848,794
純資産合計	2,197,366	2,481,725
負債純資産合計	3,634,525	4,189,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,380,411	2,803,325
売上原価	1,850,205	2,118,053
売上総利益	530,205	685,271
販売費及び一般管理費	491,942	531,964
営業利益	38,263	153,306
営業外収益		
受取利息	1,048	1,374
受取配当金	3,582	4,596
持分法による投資利益	-	744
為替差益	14,130	13,282
その他	2,917	5,226
営業外収益合計	21,679	25,224
営業外費用		
支払利息	5,397	5,709
持分法による投資損失	135	-
社債発行費	-	2,057
支払保証料	1,767	1,694
その他	1,511	1,404
営業外費用合計	8,812	10,866
経常利益	51,130	167,664
特別利益		
固定資産売却益	-	242
特別利益合計	-	242
特別損失		
固定資産除却損	-	687
投資有価証券評価損	6,694	-
特別損失合計	6,694	687
税金等調整前四半期純利益	44,436	167,219
法人税、住民税及び事業税	5,780	7,899
法人税等調整額	2,141	30,609
法人税等合計	7,922	38,509
四半期純利益	36,514	128,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,551	34,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,962	93,887

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	36,514	128,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,388	8,400
為替換算調整勘定	△57,415	159,363
持分法適用会社に対する持分相当額	118	794
その他の包括利益合計	△50,908	168,559
四半期包括利益	△14,394	297,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,393	181,011
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,787	116,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	468,928	1,060,255	848,860	2,378,044	—	2,378,044
その他の収益	—	—	—	—	2,367	2,367
外部顧客への売上高	468,928	1,060,255	848,860	2,378,044	2,367	2,380,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	468,928	1,060,255	848,860	2,378,044	2,367	2,380,411
セグメント利益	17,486	925	17,971	36,382	1,880	38,263

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	515,106	1,276,430	1,009,494	2,801,031	—	2,801,031
その他の収益	—	—	—	—	2,293	2,293
外部顧客への売上高	515,106	1,276,430	1,009,494	2,801,031	2,293	2,803,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	515,106	1,276,430	1,009,494	2,801,031	2,293	2,803,325
セグメント利益	26,331	51,624	73,538	151,494	1,811	153,306

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。